

## 第 20 回 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会 議事録

- 1．日時：令和元年 11 月 25 日（月）14:00～16:30
- 2．場所：中央合同庁舎 8 号館 5 階共用 C 会議室
- 3．出席者
  - （1）構成員  
相澤座長、岡崎委員、瀧澤委員、西澤委員、宮浦委員、山本委員
  - （2）内閣府  
原沖縄振興局長、水野審議官、田村総務課長、中島次長、宮腰企画官
  - （3）OIST  
バックマン首席副学長、吉尾 COO、レイ副学長、芝田副学長、岩佐准副学長

相澤座長 それでは、定刻となりましたので、これから「第20回沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」を始めさせていただきます。

本日は、お忙しい中、御出席いただき、まことにありがとうございます。私のほか 5 名の委員が出席でございます。

なお、大島まり委員、長我部信行委員、野路國夫委員の 3 名におかれましては、本日は所用のため欠席ということで伺っております。

また、本日はOISTより、バックマン首席副学長、吉尾COO、芝田副学長、レイ副学長ほかOIST関係者の方々の御出席をいただいております。ありがとうございます。

本日は、報道関係の方々も御出席ですので、今から 1 分程度の頭撮りという時間を設けたいと思います。それでは、1 分程度の頭撮りということで。

（「よろしいそうです」の声あり）

相澤座長 それでは、早速議事でございますが、本日の議題及び資料について、事務局より確認をお願いいたします。

中島次長 本日の議題ですけれども、議題 1「OISTの10年後見直し」、その中に前回議論の整理、各論 1 つ目として「沖縄の振興及び自立的発展への貢献」、各論 2 つ目として「広報、情報公開、その他法令遵守等」。議題 2「その他」として、相澤座長よりOISTピアレビューの報告をいただくこととしております。

配付資料は、議事次第、委員一覧、座席表、資料 1 - 1「第19回OIST検討会での議論の整理」、資料 1 - 2「前回：各論「財務」説明資料のフォローアップ（OIST資料）」、資料 2 - 1「各論「沖縄の振興及び自立的発展への貢献」に関する内閣府からの説明」、参考資料一式、資料 2 - 2「検討会の評価の視点に対応したOISTからの報告【沖縄の振興及び自立的発展への貢献】」、参考資料一式、資料 3 - 1「各論「広報、情報公開、その他法令遵守等」に関する内閣府からの説明」、資料 3 - 2「検討会の評価の視点に対応した

OISTからの報告【広報、情報公開、その他法令遵守等】」、参考資料一式、資料4「OISTピアレビューパネルメンバー及びスケジュール」となっております。

また、本日御欠席の大島先生から、前回の各論「財務」と本日の各論「沖縄の振興等」について資料の提出がありました。また、OISTよりスタートアップ・アクセラレーター・プログラムに関連して、追加で1枚資料が提出されております。

相澤座長 それでは、議題1「OISTの10年後見直し」のうち、前回、第19回での議論を事務局で整理していただいております。また、OISTから関連して説明があるとのことですので、続けてよろしくお願ひしたいと思ひます。

中島次長 それでは、資料1-1をごらんください。

の「概要」は割愛させていただきまして、の「OISTからの報告・説明等」から説明させていただきます。前回、OISTの財務についての議論と、前々回の組織運営についての補足の議論を行いました。

は各論、財務についてOISTから受けた報告・説明をまとめております。

1つ目、予算執行について、月次でのモニターや執行状況に基づく再配分の仕組み等を通じて適切な執行に努めている。

2つ目、経費の不正使用の防止、公金使用の適切性確保について、研修の義務化や不正防止計画の策定等の取組を行っている。

3つ目、外部資金獲得についての取組、また科研費採択率の上昇、アメリカにおけるファンドの設立について報告がありました。

また、OISTから当初目標としている300PIに至るまで、政府からの安定的な財源措置を維持してほしいとコメントがありました。

は組織運営に關しての補足説明があったことを記載しております。

の委員からの御意見をまとめたものが次のページでございます。前回議論の組織運営の補足説明に關しては、コンプライアンス事案について、トップマネジメントの人たちが学内全体に共有して反映していくことが重要である。

各論「財務」に關しては、1つ目、補助金の予算配分の表について、全体の構造がわかりにくい。この点についてはOISTから追加の資料の提出がございました。

2つ目、政府の補助金がふえなかった場合も、教育研究のためには資金が必要である。ファンドをつくるのはよいことだが、外部資金獲得に向けて努力をすることが必要である。

3つ目、ハイトラスト・ファンディングは現状の比率で措置されるとは限らず、競争的資金獲得の努力を示す必要がある。

4つ目、この点、財務だけでなく、本日議論する産学連携にも深く関係する部分でございますが、OISTが民間企業から資金を潤沢に獲得できるようになるには、まだ早いのではないかと。産学連携を進めるにはスタッフの企画機能が重要といった御意見でございました。

こうした御意見を踏まえまして、今後さらに議論していく必要のあることとしてまとめておりますのが のところでございます。

資金調達の在り方として、今後の経営的自立を考えた場合、政府の補助金がふえなかった場合も、教育研究活動を推進するためには資金が必要であり、資金調達の在り方等について議論することが必要である。

外部資金として、今後、一層の外部資金獲得に向けた努力が重要であり、実現可能性のある獲得策について議論していくことが必要。

産学連携として、仕組みや体制強化等、今後どのように進めていくべきかについて議論していくことが必要とまとめさせていただいております。

相澤座長 引き続き、吉尾C00から御説明をお願いします。

吉尾C00 前回の議論の中で、本学のコンプライアンス、リスクマネジメントの体制について説明が十分に行き届いていなかったところがございます。資料3-2「広報、情報公開、その他法令遵守等」の議題の説明をさせていただく中でお答えしたいと思います。

相澤座長 それでは、大島委員からコメントが寄せられているということですが、これは中島次長から御説明いただけますか。このタイトルのところで出しておいたほうがよいのではないかと思いますので。

中島次長 では、私のほうから大島委員提出資料について説明させていただきます。

1つ目、イノベティブな研究を行う上で安定的な財源、研究環境の保持は必須である。大学の運営費については一定程度安定的な資金で対応する必要がある。外部資金だけで研究に係る全ての支出を賄うことは困難である。

2つ目、他方として、国において政府全体の予算の制約が存在する以上、OISTに対して出資可能な額にもおのずと上限があると考えられる。本来的に国の出資できる金額が明確に示されることが望ましいけれども、OISTにおいて今後中長期的な規模拡充を検討するのであれば、国からの出資額に上限があることも踏まえ、研究の質を担保しつつ運営できる規模がどこなのか、現実的な検討をする必要があるのではないかと。

あと、日本国内、小・中規模の大学におけるケーススタディ等をやってみるのも一つの方策ではないかと。

3つ目、今日本の、特に地方の大学というのは非常に苦しんでいる。スタッフが減少することによって事務的な仕事もふえて、研究に手が回らなくなり、結果として論文数も減少している。OISTがそのようにならないようにするにはどのようにすべきか、現実に即して考えていく必要がある。このようなコメントをいただいております。

相澤座長 それでは、資料1-2について芝田副学長からよろしくをお願いします。

芝田副学長 前回の会議では、この資料の上段半分を提出いたしました。これは各部署にどれくらいの金額が配布されているかを示したもので、赤い丸で囲ってありますように、133億円が各部署に配布されているということです。その内訳は経常費プラス設備費でございます。それではOISTの予算全体の表示になっていないということで、下の表を今回は用意いたしました。

トータルが232億と右下にございます。その内訳が、まず上から施設整備費（建物の建設

費) 29億円、人件費68億円。この2つは中央管理しておりまして、各部署に配布するということはございません。その下の から まで、これが上の表の総額に対応するものでございまして、各部署にリソースとして配布しております。

相澤座長 これは山本委員が御指摘になったところに対する対応だと思いますが、いかがでしょうか。

山本委員 これでいいと思うのですけれども、大島委員からのコメントにも関連するのですが、900人ぐらいのスタッフを抱えており、このスタッフが長期的にふえていくといいのですけれども、ふえない場合に外部資金ということになると思う。OISTの場合、人件費というのは費目で管理されているから、この人件費が900人のスタッフ全員分であればいいのかもしれないが、外部資金で賄われているスタッフが、900人の中に入っているということはないのでしょうか。要するに、このパーシャルコストの中に全て現在の900人というのは含まれているという理解でよろしいでしょうか。確認させてください。

芝田副学長 私どもも一応そういう理解です。今、外部資金というのは、全体の比率でいくと4%なわけでございますので、OISTのほとんどの財務活動というのはこの表で集約されているとお考えいただいて構わないと思います。

相澤座長 そのほかのコメントはございますか。

特段ございませんようでしたら、ただいまの整理ということで、特に最後にまとめられております今後の検討の方向性ということで3つの柱が出ております。これは今後しかるべきところで議論を展開していくということでございますので、この中身については本日議論するということではありません。

それでは、評価の視点の各論に入りますが、その一つは「沖縄の振興及び自立的発展への貢献」の議論でございます。

まず、内閣府より御説明いただきまして、続けて、OISTからの報告をいただきたいと思います。

中島次長 資料2-1をごらんください。沖縄の振興等に係るこれまでの議論についてまとめたものと御理解ください。

1ページ目、これまでの回でも何度か出てきておりますけれども、枠組み案において、沖縄は国際的な大学の所在地としてふさわしい。あと、沖縄の経済的自立には科学技術に基づく新産業を育てる必要がある。また、沖縄をアジア太平洋地域の先端的頭脳集積地域とするとされています。また、沖縄県や地元自治体との連携についても記載されております。

これまで大学院大学構想時の議論ということで中心に見ていきましたけれども、2ページ以降は沖縄振興特別措置法、あと基本方針、振興計画でどういう記載がされているかというのをまとめたものでございます。

現行、沖縄振興特別措置法では、事業者の集積や科学技術に関する国際的な拠点の形成を図るため、琉大、OIST、その他関係者の連携の促進に努める。沖振法において内閣総理

大臣が定めるとされている基本方針においては、もう少し具体的に、琉大、OISTを核としてクラスターの形成を目指すと書かれております。

沖縄振興計画というのは国が定める基本方針に基づいて県が定めるものでございますけれども、OISTに関連しまして3つの観点からの記載がされております。

2つ目のボツは、知的・産業クラスターの観点から、OISTや琉大、高専を核とする研究開発成果等を活用して、新事業、新産業を創出する国際的な知的産業クラスター形成を目指すといった記述ですとか、3つ目のボツは、最先端の研究開発に必要な施設・設備等の充実や研究機能の強化などについて記載がされております。

4ページでは、人材育成の観点から、将来の科学技術系人材の育成に向けて、OIST等との連携による人材育成の推進のほか、世界最高水準の教育研究活動の促進、あと人材の輩出といったことについて記載がされております。

国際的な教育研究拠点の形成の観点からは、OISTと県内研究機関や国内外の研究機関との研究交流の促進によるネットワークの構築、研究成果は国際会議等を通して広く世界に発信するといったことが記載されております。

5ページ以降、沖縄振興審議会におけるこれまでの議論は、今申し上げた沖振法の流れの下敷きになったものなのでごらんいただければと思います。なお、最近沖縄振興審議会でもOISTに関してどのような議論がなされているか御紹介させていただきますと、6ページの青い点線で囲まれた部分ですが、1つ目、OISTはすばらしい英知が集合している空間である。ただ、沖縄の人には何が行われているかわからない。すごくもったいないというような御意見や、OISTは基礎研究中心であり、産学官の地域振興成果物はなかなかすぐに誕生はしないのではないかと。ただ、みんなで一生懸命育てていかなければいけないねと、そういった御意見が出されております。

これらの議論を見ていきますと、OISTに期待されてきた役割というのは3つに整理できるかと思っております。

1つには、世界最高水準の教育研究拠点の形成、まずはOISTが世界トップクラスの教育研究機関となることによって、沖縄が科学技術の情報発信、交流拠点に成長すること。そして、この研究の中には沖縄の地域特性を生かしたものというのも含まれていると思います。

2つ目として、知的クラスターの形成、それによる雇用の創出ということが期待されているかと思っております。

3つ目として、科学技術に関する人材の育成。すなわち、沖縄の若者が世界レベルで活躍できる場の提供や、大学院大学の存在を生かして科学技術教育等の取組が活発化されることが期待されているかと思っております。

最後の8ページですけれども、沖縄振興の観点から、学園法上、法人の適切な運営を図るための仕組みについておつけしておりますので、こちらをあわせてごらんいただければと思います。

相澤座長 それでは、OIST側からの説明をお願いいたします。

バックマン首席副学長 最初のプレゼンテーションの紹介、ありがとうございます。

資料2-2がこれまでやってきた内容ですが、これは質問が我々のほうに投げかけられたのに対してフォローアップしていく中で作成しました。

沖縄の振興における教育研究の視点ですが、最初のOISTポリシーでも、皆さんに繰り返し述べております。沖縄におけるイノベーションの力を強めていく、そしてR&Dクラスターの形成を通じて、ハブとしてインフラを供給・強化する。その下流の影響として、仕事の創出、新規雇用が生まれ、自立発展につながっていくと期待しています。我々は今まで、システムとして、知的産業クラスターの形成に向けてこの体制を構築して、我々のオフィスの機能強化をしています。ゴールとしては、この産学連携をファシリテーションすることによって、POCプログラム、そういったものについて力を注ぎます。これが今現在の全体的なゴールであります。これがどのように動いているのかということについて、少し話をしたいと思います。

資料2-2の中で、幾つか事例を紹介したいと思います。実際にPOCプログラムというのはどのようなになっているかということです。

1つ目のテーマとして、研究の活動テーマがこの沖縄の環境に基づいたものということであって、国際支援に関連した研究活動に関する内容です。

1つ目の事例として、OIST米です。新しい品種の米ですけれども、特別な栄養を持っている。炭水化物が非常に難消化澱粉を持っている品種ですけれども、肥満のコントロールや糖尿病のコントロールに効果的であるということを実証しています。

今現在、この米の作付けを行っていきまして、この沖縄でそれを生産できるような品種にしていっています。現在3回目の作付けをしており、日本の食品会社と連携をして臨床実験を行い、実際これが安全に使えるものなのか、糖質のレベルを下げることができるのかどうか試験をします。これについて産業界のほうから、臨床試験に対して資金を提供してもらってやっています。

2つ目の事例としてオニヒトデのゲノム解析です。サンゴの遺伝子の解析を行いましたけれども、オニヒトデがサンゴを食い荒らしており破壊している。ゲノムの解読では、シーケンスが1つあって、この集合をかけるような、そういったファクターが存在するとわかりました。そのことによってオニヒトデの個体数が集まってくるというのが初めて発見されました。

3つ目の事例としてモズクのゲノム解析です。我々が考えていたよりもすごく複雑なものであるというのがわかりました。沖縄本島自体にも数種類のモズクがあり、どこに生息しているのか、どこでどのように育っているのかで分かれており、生産の発展とか、こういったものがあるのかを解析しています。

4つ目の事例として、今沖縄にない種、ヒアリの対策です。このプロセスは、環境モニタリングのプログラムを行っていきまして、高校生などとも連携し、もしこのヒアリが沖縄

に入ってきた場合に、それがすぐにアラートされるというような仕組みがつくられています。

5つ目の事例として、大きな問題であるのが排水の問題です。養豚場、牛舎、鶏舎でも同じですけれども、排水の問題があります。皆さんが御存じかと思いますが泡盛の産業では、泡盛がつくられた後の残渣の廃棄が非常に難しい。これを生物電池というものを使い、微生物を使って、それを分解していく。この機械を実際に大きな泡盛の蒸留所に設置して、1年以上POCプログラムをしております。POCプログラムの結果として2つのスタートアップの会社をつくろうとしています。

6つ目の事例として、環境修復であり、地下水の汚染について、同じ会社ですけれども、空港、基地のほうから出てくる航空燃料の汚染を除去するためのものです。

7つ目の事例として、沖縄で非常に関心のある、太陽電池の工場を建てます。非常に単純な構造で、また安価につくれる工場でありまして、ペロブスカイトというものを使った太陽電池が考えられています。また現在のスケールをさらに拡大させようということになっています。

8つ目の事例として、オープンエネルギーシステム。再生可能エネルギーを開発するという意味で、OISTで取り組んでいるがまだまだ十分ではない。キャンパスの幾つかの建物をつなげて、AI、人工知能を使ってコンピュータサイエンスの研究室がこれをハンドリングしており、余っている電気を足りていない建物に、バッテリーの電気のシェアをしていくというシステムをつくっています。これは実際の実験を経て、再生可能エネルギー開発につなげていこうとしています。企業とも連携をしています。

9つ目の事例として、波力エネルギー。これは多くの方が実際にやろうとしていますけれども、非常に難しいものでした。我々の教授の一人がこれについて非常に最先端の工学の背景を持っており、デザインを適切に行うことによって波力エネルギーが実際に使えるようになるということで、今はこの写真(P10)に出ているような機器を使って、モルディブにこれを持って行って、実際のフルスケールの実証実験を行おうとしています。これは企業の投資を受けております。こういったものが実際に実証実験ということでOISTにて行われております。

また、土壌浄化であったり、畜産の排水浄化だったり、サンゴ礁の保全の研究、また琉球藍の栽培などいくつかのプロジェクトについて、資金はOISTからは一部しか出していません。沖縄県からも資金供与が来ていますし、民間企業からも来ているということを挙げておきたいと思います。

また、起業家の環境をつくっていくということで、クラスターをつくっていく、イノベーションをつくっていく。オキナワ・スタートアップ・プログラムというものの立ち上げを支援しています。これは地元の起業家の皆さんを定期的集めて、例えば琉球銀行、沖縄タイムスによるオキナワ・スタートアップ・プログラムというものを協力してやっています。これは6名程度の認証者を出して、それで連携をとります。また、OISTではさまざま

まなコースやセミナー、ワークショップなどのイベント活動をしています。

また、産学連携ということで、評価の視点にもありますけれども、イノベーション創出、イノベーションエコシステムの形成、そういったものにつながっていきます。これは非常にわかりやすいといえますが、我々が実際に産業と連携していくという話もありますので、実際に何をしているのか紹介します。

まず、イノベーションエコシステムの形成についてのプランについて。このプランを2018年に制定しまして、3つのゴールがあります。1つ目がOISTイノベーション関連の取り組みを拡大、2つ目がOIST周辺でのスタートアップ・エコシステムを支援、3つ目に、沖縄県の計画、地域のプロジェクトに参加していくということ。また、県との連携のもとに、この県の10年計画であります沖縄振興計画とOISTの10年計画を合わせまして、ともに開発できるように、クラスター形成できるように、シンクロナイズを図っています。

また、大学ができたばかりのときに恩納村との覚書を交わした、OISTの「北キャンパス」エリアですけれども、特にOISTイノベーションパークとしてこれを開発するということを考えています。これは現在の最新のエネルギーのモデルをつくっていかうということで、さまざまなビジネスリーダーと協力をしております。引き続き、実際に県の活動とかその他の活動と連携を図っていききたいと思います。

また、我々にとって重要なことですが、沖縄の本島でもそうですが、OISTがコミュニティの皆さんにアプローチして投資をしてもらうということもあります。問題なのは、日本全体としてもベンチャーキャピタルなどのさまざまな活動が、東京でここ数年の間にやっと芽吹き始めたという状況であり、日本も沖縄も投資家に対して魅力的な場所にしなければいけないと考えています。

これは通常予想されている内容だけでなく、環境だけがよいというものでもない。国際的にさまざまなことをするのであれば、生活の環境であったり、外国の人たちが入ってきて生活できる、例えば住居であったり教育であったり、そういったものに対する環境の整備をしていくために、現実的なプランをこの地元のコミュニティの中でつくっていく。これは新しいアイデアで、日本のあちこちでもやろうとしているので、我々もそれを学んでいく。

今現在うまくいっていて、日本、また国際的なベンチャーキャピタルの皆さんが、OIST、沖縄を見て、候補として挙げています。まだ実際にはサインはしていませんけれども、2月に大きなグループが入ってくる予定です。こういった活動を通じて、沖縄を拠点とした資金を造成していくということになります。

資金の造成を進めるために、特許ライセンスなどの契約を促進しています。今現在の状況で、特許はかなりの数が出願されていますが、我々にとって非常に重要なのが、このパテントを我々が回していくこと。外部の特許専門家がそれぞれの、生物、物理とか材料工学なり、専門家が30から40近くのアドバイザーがおり、こういう人たちに委ねています。専門的に評価をしてモニタリングをしていくということで、ライセンシングするパートナ



ーをきちんと選び、それで提携していくということを図っています。

それから、POCプログラム、これは概念実験ですね。民間の企業がどんな製品をつくれるのかイメージ化ができると。既に30近くのプロジェクトが立ち上がっており、今、30%近くの研究者がこのようなプログラムにかかわっています。一部の教員だけでなく、多くの数の教員が入っています。POCへの支援もかなり強力です。恐らく沖縄のOISTの教授は、こういったコンセプトに対して非常に協力的です。なので、多くの共同研究や受託研究等々もやっています。

P20は2019年の知的財産ポートフォリオであり、赤が特許出願数、緑が特許取得数ですね。今、2年近くでありますけれども、現在、約8割近く、特許出願したものが認証される、特許がとれるという状況であります。非常にいい成果が出ていると思います。なので、さまざまな契約を集め、継続してできるような状況になっています。

また、ライセンスのみでなくて、スタートアップについても大学としては支援していかなければいけない。スタートアップのアイデアだけを持つのは、これが広がるために非常に制約が多いのです。東京大学の場合だと別なのですけれども、我々の場合は非常に小さいコミュニティなので、スタートアップの部分も非常に制約を受けています。なので、全体的には、地元の大学のスタートアップ環境がほかのものを持ってきて、似たようなものを持ってきて、大学でそれをやっていく、競争していくようなプログラムをつくっていく。それを2年ほど続けており、3つのスタートアップアクセラレータープログラムの中でスタートアップカンパニーをつくりました。彼らは、インキュベータ施設のほうにOISTの会社として入ってきますが、次はOISTのスタートアップアクティビティとして、国際的なスタートアップカンパニーとして出ていこうと思っています。

最初のグループは英国、次にインドとロシアからも来ており、これらスタートアップの企業ですが、ライセンスとしてはまだまだ早いという状況です。特許の出願から認証がおりるまで時間がかかり、ライセンスも同じように時間がかかります。5年から8年ぐらい時間がかかります。なので、今実際にやっているのですが、成長しているけれども、まだそれが実際に見えてこないという状況です。

(スタートアップ・アクセラレーター・プログラムに関連した1枚紙の追加資料について)  
これはスタートアップアクセラレータープログラムということで、会社がインドから来ています。商品としては、1つが生物廃棄物、これを実際に処理してポリマーにしていく。それを土壌にすり込んでいくと土の保水力を高めることができます。これはインドでも大きな問題になっています。

彼らはうまくやっています、EUが開いた国際的なコンペにも参加しています、彼らは、2,500~2,600名のカーボンテックのそういった参加者の中から選ばれたファイナリストなので、OISTのコミュニティの中では非常に期待をしています。

P23のまとめでありますけれども、会社が各ステージを経ていきまして、これが全てうまくいくと卒業となる。みんなが卒業できると思いませんけれども、そういったプロセスを

経て成功していけるような会社をつくっていくと、そういったコミュニティをOISTでつくっていいと思います。

また、POCプログラムの場として、インキュベータ施設があります。スタートアップの会社が実際にキャンパスのそばでしっかりと活動していけるよう、製品の開発などを行います。実際に我々は小さなインキュベータ施設として仮施設をつくっていますが、さまざまな広さのオフィススペースや研究室など、インキュベータ施設を作るために必要であり、こういったものをもう少し大きなステージでつくっていくため、運営について協力を得ていかなければいけないということになります。

この中に入っているグループですけれども、非常にわくわくするようなスタートアッププログラムのコミュニティをつくり始めています。

それから、長期的な視点であります。我々がもう少し大きなインキュベータ施設というのをつくってほしいということで予算をお願いしましたけれども、これがうまく機能していくことになれば、我々が次に進むステップに非常に役に立ちます。

P25は内部スタートアップカンパニーや、外部の大企業との協力によるもの、アクセラレーターチームと共同で支援していくものなど、現在のインキュベータ施設がどんな状況なのかということについての紹介であります。

P26以降は地域交流です。これは現在もコミュニティをつくっている最中であり、これはもっとほかの活動として、民間との交流とか、ジョナサン・レイがやっています。

レイ副学長 私どものプレゼンを聞いていただく機会、ありがとうございます。地域、あるいは教育に対する貢献ということで、科学技術が中心でありますけれども、沖縄の人々は大変広い意味においてこれを求めているということでもあります。私はUKのほうで話をしておりましたが、コミュニティの関係も大変重要であり、将来に向けて重要であるということがわかっております。

広報というのは我々OISTにとっても大変重要であります。生徒だけではなくて、教員や科学者たちにも関係があります。このCPRということで地域交流を高めていきたい。これは我々の経験と責任であり、それぞれの世代を超えてやっていかなければならないと考えております。

我々、今、オープンである。コミュニティに対して、キャンパスもそうであります。

キャンパスツアーは3万5000から4万人を巻き込んでやっております。このプログラムというのは、科学と文化的なこともカバーしております。沖縄の文化であるとか、その中でキャンパスをシェアしていったら、この沖縄に根づいたものにしたいと考えております。

もう一つの面としましては、ワークショップの形であります。長い間教員としてやっていらっしゃる方に対して科学的なカンファレンスをこの地域の中でグローバルにまでさせていきたい。国際化教育の点でも沖縄の人材育成に貢献できるということで、山本先生のように700人の科学者たちにも沖縄で教育や文化がかわってもらおうということでもあります。

特に学校ということで、地元の子供たちに対する科学者のレクチャーなど、エキスパー

トの方に話をしてもらおうなど、研究者及び学生たちと一緒にやっていく。

次は、主な取組についてお話をいたします。将来、科学者になるということにあっては、沖縄全体のコミュニティがそういう機会を与えていかないとはいけません。大変モダンな、国際的な環境もあることですので、とてもテクニカルな、科学的なことに対して触れ合う機会があるということでもあります。そうすると、ヒューマンリソースの問題としても科学的なコミュニティが沖縄にできるのではないかと。そして、将来的にそれらがとても役に立つということでもあります。ですから、OISTを彼らの職場として考えていただくと。

コミュニティの形成について、公式なレベルであれば、全ての大学と一緒にあって、アカデミックな同僚ということで協力していく。沖縄としては、その健全な環境をつくることが必要であり、他大学とも協力していくということを考えています。大学、コンソーシアムということで、R&Dのクラスター集団をつくるということ。それとともに、OISTとしてもカリキュラムをつくるのに役に立つということになります。円卓会議であるとか、教授陣によるセミナーであるとか、大学のコンソーシアムというのは、最終的には我々OISTがあらゆる教育のセクターにわたって地域的に影響を与えていける。琉球大学は国立大学でありますので、セクターを超えて、教育、あるいは大学エコシステムということで投資をする一つの交流プログラムもできると思います。学際分野におきまして、科学のレクチャーとかローカルなコアメディアのコアとなる中部ホスピタル、それから、医学部と琉球大学と一緒にあって協力していくということです。

また、学術交流協定を締結して、美ら島財団、それと琉球大学、それとワークショップをやると同時に、アカデミックな協力をやっていきたいと思っております。マリンサイエンスは沖縄の大変重要な分野でありますので、サンゴの保存であるとか、ある種の保護ということで大変重要だと考えております。コアカルチャーを守っていこうということです。これは学術交流でも大変重要であります。

アウトリーチプログラムについて、科学技術を支援するということでさまざまやっております。沖縄では、単に沖縄本島だけではなくて、遠隔な島に関しましても教育、出前授業を行うということを考えています。特に沖縄からたくさんの方々が、本島を超えまして、小学生やその他の人々に活動を与え、あるいは科学とはどういうものであるか教えていく。それから、各高等学校とも緊密に連携して、子供たちをキャンパスに呼び込むということでもあります。リッチな科学的な要素を盛り込んだものでやっていきたいと。高いポテンシャルのある科学者ということで、今、OISTに来ていただいて、どのような環境で、どのような状況で、子供たちがさらに科学的なスポットとして、将来の科学者として育てることができるかということで見えていただけるいい機会になるかと思います。

また、スーパーサイエンスハイスクールは本島にありますが、我々はOISTにおいてこのスーパーサイエンス校の本学への訪問を実施強化しております。その他、地元の児童・学生に対していろんな講演会を開催しています。それと英語の教育であるとか、デジタルな資産を使って、学校間における競争ということで、コンピュータを使ったもの。これはア

アメリカの領事館が計画したものでありますが、この12月に最終コンテストがあります。また聴覚体験として、沖縄のミュージックダンス、クラシックコンサート、いろんなものを開催しております。科学的なトークも行っています。

沖縄の地方公共団体との連携について、今、我々の地方自治体との関係はより固くなってきております。特にピーター・グルース学長が招待されましてお話をすることもありました。恩納村のほうから協力していこうということでもあります。

また、自衛隊のボランティアと協力しまして、ビーチ清掃を行っております。これは博士課程の学生が参加しております。

沖縄県民の雇用について、大学、学生、それから沖縄のいろいろなステークホルダーを巻き込みまして、190人のスタッフ、職員を県内から採用し、コミットしようとして考えております。それから、6つの大学から120名のリサーチインターンを受け入れており、うち琉球大学が6名ということになっております。リサーチユニットであれ、あるいはファンダを持っているユニットであれ、国際的な科学に取り組むべく、あるいはビジネスの機会を保つべく、インターンシップ・プログラムの強化を行っております。こういった参加者というものが、我々にとっても、また地域にとっても大きな貢献になると考えております。将来的には博士課程の学生になることを期待しております。

相澤座長 それでは、ただいまのお二人のOIST側からの説明を中心にこれから意見交換を行います。

西澤委員 非常に多岐にわたる御説明をいただきました。議論が少し混乱している点が2つありまして、最初のころはクラスターという概念が使われておりました。これは日本も、一時期、産業クラスター、地域クラスターというのがあったのですが、最近はそれをやめてエコシステムのほうに変わってきたわけですが、そのときに何が変わったかということが実はまだ日本の中で十分理解されていないかなというところがありまして、少なくともクラスターというのが、幾つかの企業、業種に属する企業が集まって、地域である種の新しい産業を育成しているという、こういう状態を示しているわけです。

それはある意味で結果になってしまうわけですが、その状態をどうつくるかということで、今、エコシステムという考え方が出てきておりまして、エコシステムの考え方のポイントとしては、実験と進化というのがキーワードになっていると思います。つまり、あまり大きな目標を最初に立てるのではなく、本当に必要なニーズに基づいて政策を、最初はインフォーマルにつくり、成功事例を出して、次にそれを拡大して、徐々にフォーマル化していくという、こういうプロセス、これが今重視されていると思います。

そこで、OISTの場合も、最終的にはある種のクラスター、つまり、一定の技術を基盤とした企業の集積というようなことをお考えになっていると思いますが、今回いろんな事例を御説明いただいたのですが、その中から一体何が基本の技術、ないしはジェネリックな技術としてOISTは注目をされていて、そこから次から次とある種のスピノフが生まれてくる、こういう構造の中で、もちろん成功、失敗があって、何年かたったら、最低、この

期間10年ぐらいとアメリカでも言われているわけですがけれども、そのときにOISTの周辺に関連の企業が何社が集まっていて、そこに、日本または世界から注目して大企業が研究機関を設けるとかいう形で集積が高まっていく、こういうことが起こってこない、本当の意味でのエコシステムをベースにした新しい産業形成ということにはならないと思うわけです。

そういう観点から見たときに、例えば、先ほどのスライドP20の「知的財産ポートフォリオ」と「研究に対する契約」というところです。ここで数値だけが出ているわけですがけれども、これは分野的にある種特化されて、それが企業に移転されながら、またさらに次のスピノフツリーみたいなものをつくっていくという、そういう構造になっているのかどうか、一体この分野はどうなっているのかということですね。

インキュベータにしても、そういう企業が次から次と出てくる中でインキュベートして成功、失敗をする。最近、インキュベータは、理科系で言うと実験ラボだと言われておりまして、実験ラボですから、当然、成功、失敗あり得るわけです。変にインキュベータと言ってしまうと、失敗するとすぐに、何で失敗したという話になってしまうわけですがけれども、当然、成功、失敗があり得るという前提で、少なくとも、このOISTがこれから沖縄の地でこういう産業のベースになり得るような技術開発を、シーズを生み出し、次から次と生み出し、それをさらに商業化するスピノフ企業を大学が出ていく、このように考えたときに、このポートフォリオの中身ですね。それをどのようにお考えになっていて、またOISTとしてはどういう戦略をそこに考えられているのかということのほうで重要で、先ほどのPOCを見ていると、いろんな分野が並んでいるわけですがけれども、一体この中のどこが本当にOISTで強くて伸びていくのかが分からない。

大島委員の意見でも触れていましたが、鶴岡の事例ではメタボロームという基盤技術をベースに、今その応用事例が次から次と出てきている。そういう形の基盤技術が今回の報告ではあまり明確になっていないし、それはOISTとしてはどうお考えになっているのかという研究戦略論含めて少し明らかにしていただきたい。

相澤座長 ただいまの御質問、御指摘は大変重要です。ぜひバックマン副学長から、クラスター形成とイノベーションエコシステムの形成、この2つが大きくコンセプトが違う。日本のイノベーション政策ではそこを区別して進めているので、今、西澤委員の御指摘は、その点をどう考えて、この産学連携の戦略を構築しているか、その点を、ポイントなのでぜひ明確に御説明いただきたいと思います。

バックマン首席副学長 全体的なコメントとしてまず、OIST自体がそもそもまっさらなところから始まっています。OISTは沖縄にありませんでした。研究も開発クラスターもありませんでした。今から出てくるのでしょうかけれども、まだ実際に壁に書いてある技術みたいなものです。

幾つかのポイントがあるのですが、一つは起業家ですね。起業するために幾つかの条件が必要です。またコミュニティをつくるのも幾つかの条件が必要です。この2つが両方と

も起こってほしいのですけれども、全然違う動きをするわけです。我々が国際的な成功事例をやっても、実際に開発資金を獲得しても、これは地元の人たちにとって何の意味もないという状況になるわけです。これが地元のエコシステムをつくるという意味では問題になってくる。

実際に小さいクラスターをつくるという意味で幾つかのプロジェクトがあるわけですが、この失敗というのは、1つだけでなく、幾つかをやらなければいけない。POCプログラムでは沖縄に関係するものが中心ですが、例えば太陽光発電について、実は沖縄のものから材料を使っていないわけです。また、本土のほうではあまり興味ないかもしれません。でも、沖縄として、離島として、独立した発電網が必要だというのがとても重要になっています。恩納村に説明すると、これは非常に興味深いですねと言われる。

例えばモズクのゲノム解析も本当に漁業の人たちと実際に連携しているわけです。実際にその遺伝子タイプとかをさまざまところで解析したりします。これがコミュニティをつくっていくということです。

コミュニティの中に組み込まれる形で起業というものが入ってきます。大きな会社が興味を持たない地元のプロジェクトでも、スタートアップとしてつくっていかなければいけない。我々は、これが最初の小さなステップであると思う。来年、レポートを出しますが、進んでいる状況になっていると思います。

確かに今おっしゃられたことは理解できます。エコシステムをつくるということ、社会構造をつくっていくわけですから、また会社をあちこちに持って行って、その会社があちこちに設置されているという状況をつくるというのは、確かにこれが沖縄の人たちが、沖縄県がこれを理解、きちんと中に組み込まれていないと成功しないというのはあります。

こういったプロセスで、今我々が注力しているのが、お互いにウィン・ウィンの関係にできるような話。沖縄県でも10年の振興計画をつくっており、OISTがクラスターをつくる時に中に入っていってもらいたいという形で県と連携していく、そういったものが今つくろうとしている案件なのです。

西澤委員 まさにそういうお考えでお答えになるだろうと思ったのですが、実はそれがあまりうまくいかないのではないかという反省が、今、各地域で起こっている。つまり、あまり県の10カ年計画にコミットしてしまうと、非常にフォーマルなことになるわけです。スタートアップの企業がうまくいく、いかないとかというのは非常にインフォーマルな形で出てくるため、フォーマルな取り決めに縛られてしまう。本来、ベンチャーが要求されるエコシステムというのは、通常の市場制度ですと、いわゆるGive and Takeみたいな形になっており、ベンチャーの場合は結局、Give before you getですね。そうすると、県が期待しているものは実は10年たってもゲットできないかもしれない。でも、応援が必要になってきて、フォーマルな仕組みの中ではなかなかできなくなっているのではないかという反省がみんな各地域で生まれている。だからこそ、まずは、エゴイスティックであるのですが、大学が本当に活かしていきたい技術というものをベースに企業を支援することが重

要になります。

世界中から資金を集めてくる企業があまりコミュニティに貢献しないとおっしゃったわけですが、そんなことはないのです。逆にそれは、気がついてみたらコミュニティに非常に大きな影響を及ぼすのです。鶴岡の事例で全くそうで、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズという会社ことができました。10年でマザーズに上場しました。この間、地元の人たちは、「何だ、あの会社は」と全く評価していませんでした。メタボローム解析は世界ですばらしく、国際会議も鶴岡とボストンで競合して鶴岡がとったわけですが、地元の人には、「ああそうなんですか」みたいな話でした。

ですが、上場して、世界中の人たちが集まってくるだけではなくて、そこで働いている人たちが、キャピタルゲインを得てお金持ちになってくると税金も市に入ってきます。そうして初めて、そういうことなのだと理解する。鶴岡の例では初めての上場会社であり、世界に競争ができる企業ができ上がったときに初めてインパクトを与える。途中では、残念ながら、あまり与えてくれません。そこをどうやって凌ぐかが非常に厳しいプロセスです。

そういう会社が一つでもできれば地域の目は変わってくると思いますし、働いている人たちはキャピタルゲインなりプラスの所得が入ってくる。そうして実体験としてわかったときに初めて周りの人たちは、いろんなことやっているらしいのだけど応援していこうというふうに認識をしてカルチャーが変わる。それで制度が変わる。これがエコシステム論なのです。なので、実はそういう会社をうまくつくったほうが、成果が上がると思う。

バックマン首席副学長 そのとおりだと思います。クラスターをつくっていくという話でも、我々自体でできないわけです。例えば、今アクセラレーターの会社が恩納村にできました。最初にOISTに来たわけですね。2回目は、アパートを探しに来たわけですね。探せなかったら、できませんとなる。OISTが保証人になることはできないわけです。ビザの問題も非常に複雑であり、例えば、既存の会社で、しっかりした会社であれば問題ないのですが、クレジットカードが発行できませんよ、という話もある。さまざまな、ドメインとして、クラスターつくるものとして、県ができるもの、銀行であったり、不動産業者であったり、そういったさまざまな問題にコミュニティが協力していただかなければいけないというのはそういうところなのです。

ただ、実装をつくっていく、その下地をつくっていく、そういうところで、実際これから1年2年で済むものではない。それが今言わんとしていることで、こういったクラスターのコミュニティをつくる前に、実際このクラスターはさまざまなブロックがある。

もう一点としては、生産が必要です。例えば大きな波力発電がありましたよね。コンクリートでつくるものであって、非常に興味を持っていただいている。そういった生物電池、こういうのも沖縄で実際生産されており、これまでつくったことない会社が携わっている。そういった初期のプロジェクトの段階だけでも、沖縄の何十社という会社がOISTと連携して、誇りをもって仕事をしていきたいと言っている。それがこのコミュニティ、クラスター

ー、これは県とは関係なく、OISTだけでなく、ビジネスのコミュニティの中でこういったものが起きている。

確かにカルテックを見ますと、いい会社がキャンパスの周りに散らばっているわけですが、おっしゃることはよくわかるのです。基礎はしっかりとできていると思います。

相澤座長 本日のプレゼンテーションにはクラスター形成とイノベーションエコシステムが2つ並列された形で出されており、それがコンフューズしているのではないかと議論になった。同時に、それがイノベーションを誘発してくるところにむしろマイナスになってないかと心配されている。ですから、OISTより御説明のあったようなことを明確に記載されて、そして、沖縄における特殊事情を加味して、この戦略をとっているということを明確に立てておいていただければ納得できるのではないかと思います。

それでは、そのほかの御指摘、いかがでしょうか。

山本委員 私はこの道の専門家ではないので少し違っているかもしれませんが、最初書いてある効果の内閣府の資料では、世界最高水準の教育研究拠点の形成が第1位、トップに来ているものですからお尋ねします。今、西澤委員の御指摘のものと関係するのですが、沖縄の地域振興ないし産業振興にもつながるという話だと思いますけれども、ただ、沖縄科学技術大学で沖縄振興の目的の一環として世界最高水準の教育研究拠点の形成なわけですので、沖縄の地域特性に応じた研究の推進は、逆に西澤先生的に言われると、そういうことは設定すること自身がおかしいのだという御指摘になるかもしれないのですけれども、ただ、沖縄振興というのは政策目的としてあるわけなので、世界最高水準の教育研究を目指しつつ、なおかつ沖縄振興の地域特性に応じた研究を推進するというのは、先ほどお話があって、私も西澤先生とほぼ同意見でした。例えばPOCプログラムですと研究予算の5%をPOCプロジェクトに配分されている。西澤委員の議論、あるいは一般的に今の動向から言うと、そういう数値目標を設定すること自体がまずいのではないかという議論になると思うのです。ただ、目標としてはその2つの両輪があるものですから、OISTとしては、数量的なバジェットアロケーションでないのだけれども、結果として沖縄の地域特性に応じた研究の推進と世界最高水準の教育研究のバランスをどのようにとろうとされているのか、あるいはきのうまでされてきたのかということが、多分、今後の10年見直しにおいても非常に重要なポイントになると私は個人的には思っています。それについてちょっとお考えをお聞かせいただきたいと思います。

バックマン首席副学長 非常に難しいバランスです。バランスは、てこの原理ですね、重たいものが作用点に近いところで、支点に近いところと力点に近いところが非常に軽いところ。その中で、いびつな形でバランスをとっているわけです。なので、研究予算の5%というこの数字があるわけですが、実際に基礎研究をしなければいけないわけです。これはもう我々のコアなミッションです。でも、ほかの部分もしなければいけない。では全体のリソースのどれだけをそれに使わなければいけないか。50%では使い過ぎであり、1%では意味がない。本当にどれを使うというのがはっきりして、きちんとして管理されれば、



5%くらいでいいのではないかということで、正しい割合で多分できています。アメリカの場合だと15%でもうまいかないというのがあります。

また、我々のほうも、資金、ファイナンスのほうですけれども、5%のうち、35%、40%近くが外部機関のものであり、今実際我々が払っているわけでもないにしても、結構な量を払っている。ただ、成功するために、基本的なそういった研究であるとか教育というものをおろそかにするわけにもいかないわけです。

我々のファカルティのサポートは非常にすばらしく、新しいプログラムをつくりました。まだ実際に言えるものはありませんが、ポスドクのフェローシップをつくっていく。また、実際に競争相手のプログラムに入っていくって、本当に少数精鋭の人たちに対して、教育研究からそういった産業に移っていくというのもサポートしています。

相澤座長 それではほかに。

宮浦委員 今議論になった点について、沖縄ならではの研究をどれくらいやらなくてはいけないのかというと、要するに、ベーシックサイエンスで、世界トップレベルの研究で引っ張るとというのが本来の趣旨で目的ですので、でも、沖縄振興の側面がないとだめなので、ある程度幾つかやりますというふうに感じてしまうのですね。

したがって、どれくらいそれを、何%という話題がありましたけれども、ミッションとしてどれくらい盛り込むのか、あるいは盛り込まなくてはいけないのか。絶対やりたいと思ってやっていращやるのだとは思うのですけれども、逆の見方をすると、沖縄ならではのテーマも入れていかなくてはいけないのだ、ともとれてしまうのですね。

インキュベータのお話も出たのですけれども、それを育てるには時間がかかるといいますが、地域ならではのインキュベータのアクティビティを目指すのもいいのですけれども、やはり世界最先端のOISTならではの、AIから波及的に出てきたスタートアップを育てるとというのが本来の姿ではないかを感じるわけです。その割合がどれくらい保つか。

例えば広報で、地元の方へのコントリビューションということでいろいろかなり一生懸命やられているわけですね。そうすると気になってしまうのは、世界最先端の研究者、毎日忙しいわけです。そういうPIの時間をとってないかなあと。最先端の勝負するところの時間を少し削って広報活動しているのではないかなあと心配になってしまうわけです。そのあたりのバランスの取り方が難しいとは思うのですけれども、個人的な意見としては、地域の貢献というのは必要ではあるものの、やはりメインのミッションの世界最先端のベーシックサイエンスを大事にするというのが極めて重要だと思っております。

例えば人材関連でも、地元への貢献、あるいは沖縄振興ということを考えれば、ポスドクの若手研究者の、ある程度給与がついたような形のポスドクの方を一定割合、日本人なり沖縄地方から採用するとか、そういう形の貢献がいいのではないかなあ、好ましいのではないかと感じているところです。

相澤座長 ただいまの質問も非常に重要なポイントだと思います。沖縄振興を強く進めなければいけない一方、本来の世界最高水準の教育研究を推進するという立場から考える

と、最後のほうにちょっとコメントされた、最先端のすばらしい研究成果を出したPIから、そこからイノベーションの種になるものが出てくるのが最も期待されることではないか。その辺のところを、これもやはり先ほどと同じようにバランス論になるかもしれないけれども、その視点は明確にしておく必要があると思います。

バックマン首席副学長 今回のコメントのクォータの話ですけれども、いつもこれはあるのですよ。非常に注意深く避けてきました。例えばスタンダードとして何%とクォータをつくってしまうところは難しいわけです。なので、これは女性の人材を採用するよというスタンダードが決まるわけです。そうすると、そういったアプリケーションが来たときに、このリクルートの中で女性の採用をしなければいけないとなってくると、沖縄の人から採用するとなってくると、また今度はOISTで実際にうまくやっていける人たちでないといけないわけです。そうなってくると後々問題になってくる。

例えば非常に有名なOISTのパブリケーションですけれども、サンゴのゲノムのシーケンス、解読です。新里さんという研究者が最初にやったもので、彼は沖縄出身の研究者です。沖縄で生活して、沖縄の学校に行って、本土の大学に行って、そして博士号をオーストラリアでとって、沖縄に帰ってきた。その新里さんがサンゴをしなければいけないということが入ってきた。

何千名もいますけれども、沖縄の研究者の中で実際OISTのポジションを持っているというのは15名か20名ぐらいですかね。これが非常に難しいバランスの結果でもあります。若い興味を持っている人たちが入ってくると非常に優秀な人たちが来るわけです。確かに、おっしゃることはわかりますけれども、地元の人たちと話をしなければいけません。

でも、メインのポイントでは、普通のバランスアクトです。沖縄の地域貢献というのをどのぐらいの割合にするのかという話ですけれども、私たちも言っているのですが、OIST全体的にそうですけれども、我々の基本的なミッションというのは日本全体に対しての貢献。これは沖縄県だけの話でなくて、日本全体に対しての貢献をしていくべき。これはなぜかという、沖縄はもちろん貢献することは必要なのですけれども、我々のミッションとしてはもっと大きくて、そのバランスの中の一つになっているわけです。

なので、多くの日本人の学生が入ってこなければいけないし、日本人の研究者も入ってきました。確かにこの話をしました。ただ、このパーセンテージが何%日本人でなければいけないとか、そんなこと言い出してくるときりがないのですね。沖縄についてどうなのかという話も、最初のほうで成功事例が幾つかできました。確かに本土では何か構築するとか、何か製造するとか、こういった仕事ができます。でも、それは沖縄の会社でできないかということをしっかりと探し回っています。これをする事でいいバランスをとれるのではないかと考えているわけです。

相澤座長 そのほか。

岡崎委員 産業クラスターを20年間ぐらいサポートしてきた観点から申し上げますと、こういう案件をサポートするかということ、成果が出そうな案件を見きわめて、重点的・

集中的な支援をして、目に見えた成果を出していくと。それから組織も力が弱いときには、まず有名になるという戦略も必要。すると、スタートアップの支援機関も、外部のサポートをしてくれる人がどんどん集積してきて、お手伝いしてくれるということがある。

今のOISTのPOCで、認定というか、支援をする案件というのが非常に重要で、そこは一つの見極めをして選択したテーマですから、それを集中的に支援して、ぜひ目に見えた成果を出していくと。そうすることによって、このOISTをすばらしい機関だなど、あそこで展開する内容というのは多分世界的にも認められているものが実績として出るということが客観化されるわけで、まずは一点突破をしていただいて、その後に全面展開をしていただくようなストーリーを描くと、実現しやすくなると思うのです。

そういう意味から、ぜひPOC、もちろんそこには世界的な研究成果だけではなくて、沖縄という視点も入れて選択していただいて、そこを何とか成果が出るように集中支援していただくと、そういうやり方もとっていただくといいのかなあという御提案です。

バックマン首席副学長 非常に同意します。これがOISTの基礎研究の戦略の一部です。何かに対して非常に優秀でなければいけない、全て全部やらないで、何かに対して1つ非常に優秀でなければならないというのがあります。私たちは一つのバスケットに全ての卵を入れるということでは、多くのバスケットは持てませんので。例えば10のかごに入れて、それで起業していくならば、そういうのでやられています。

ポイントとしては、1つは、OISTのプロジェクトとしては、沖縄と全く関係ないプロジェクト。重要かもしれませんが。例えばですよ。研究グループの一つですが、今現在、量子的なやつで、こういった電子が動きをしているとかいうものを研究します。これは量子コンピュータをつくるという研究をしていますが、問題があります。一つの電子が変わると、これを増幅して、これをスクリーンで見られるのかというのは非常に技術的な問題がそこにあるわけです。我々研究者はその一つのあれで、この増幅の仕方を競争して、6から10くらいほかのプロジェクトが世界で走っていますが、彼らは沖縄でその研究をしているわけです。これがもしかすると成功するかもしれません。ほかにもそういった形のプロジェクトがOISTにあります。もしこれが成功すれば本当に世界中から注目を集めるような内容があります。

ほかにも、皆さんからスタートアップ、起業の話もありましたけれども、沖縄県、大きな会社も我々にとって必要です。このクラスターをつくるためには、沖縄のほうを応援するよく知られている会社とかいうのが必要です。

幾つかの会社にアプローチをかけまして、これは日本の会社ですが、一つのプロジェクトだけでなく、大きなスケールで何かをしたいと。これは公開情報でないのに、日立という会社が幾つかの、10人の研究者が2月に我々とミーティングを持って、何かできないかというのがあります。日立の研究所が日本の大学とかと連携して、OISTとも連携したいと。日立でなければほかの会社ということで、これまだ話はしませんけれども、そういった大きな会社、大企業が沖縄になければいけないというのも実はあるわけです。このグル

ープをつくる、この産業クラスターをつくるためにはそういった非常に大きな会社も必要になってきます。確かに容易でないわけであります。最初のころには非常に著明な、光輝くものがなければいけないと思っています。

瀧澤委員 今までの皆さんの議論で、OISTでは複層的にいろんな分野で、沖縄に根差したもののから最先端のものまで重層的に考えられてやっていかれるというふうに理解しました。個人的には、来年度の施設関係とかPI以外のところの予算が一気に4分の3くらいになっており、個人的には遺憾だと思っています。国として今後どのようにやっていくのかというのが流動的ですが、それによって大学の沖縄振興とも大きくかかわって来ざるを得ないのではないかと思います。

どちらにしろ、現在のところ世界的な研究成果を上げているということがOISTの一番の強みですので、それを起点に産業化を模索するというのが正攻法であり、長期的に伸びていく方法だと思いますので、私も西澤先生の意見に賛成です。

(ご意見の続きは広報の議題にて)

相澤座長 いろいろとコメントが出てまいりました。そこで、全体的なディスカッションを伺っていて私が感じたことは、たくさんの 이슈がパラレルに戦略として出てきている。例えばPOCプログラム、スタートアップアクセラレーションプログラム、それからイノベーションスクエアインキュベータ、それからバランスアップ、こういう戦略及びプログラム、こういうものが並列に出ている。OISTとして産学連携を進める柱と戦略のメインは何か、サブとして設定されるのは何か、これを体系的に整理していただく必要があるのではないかと思います。

体系的な整理を次回までに設定していただくことは可能でしょうか。今後の議論に反映させたいと思うのですが、いかがでしょうか。

バックマン首席副学長 この答えですが、タイヤのあるもの、エンジンがあるものでドアがあるもの、何が重要ですかと聞かれたような感じです。エンジンが必要ですか。全てですね。なので、この答えは非常に難しい。エンジンは非常に重要です、確かに車にとっては。車はエンジンがなければできません。というのと同じことなのです。

今、OISTにとっては、多分、基礎研究、それがエンジンだということ言ってしまうてもいいのですが、PICがタイヤです。もしかすると、これがなかったらどうなるか。なので、これをばらばらにして、それぞれに価値をつけるか、タイヤが重要か、エンジンが重要かなんていうのはなかなか難しい話なのです。ただもしかすると、その逆が重要かもしれません。こういったそれぞれに対して価値を、車のそれぞれの部品に対して価値をつけるのではなくて、とても重要なものを外さない。例えば、何が成功しているかというものに対して、いろいろ探しますよ。そうすると、成功していないものも幾つかあるわけです。それをちゃんと見てみて、何がこれに不足しているのかとか、もしかするとタイヤ3つしかなかったとか、ギアボックスがなかったとか。そういったポイントは非常に重要なのですけれども、多分、それを逆に考えて、何が抜けているのかということをはっきりしてい

くということだと思います。

相澤座長 それでは、第1のアジェンダは以上とさせていただきます。

次の各論は「広報、情報公開、その他法令遵守等」であります。ここにつきましても、まず内閣府より御説明いただき、続けてOISTからの報告をお願いいたします。

中島次長 資料3-1をごらんください。御承知のとおり、OISTには国からの特別の補助がされておりますけれども、それと裏表の関係で、税金の効率的・効果的な使用についての説明責任など、法人の業務運営についての高い透明性が求められております。

2ページをごらんください。学園法の規定上、監事の選任や、事業計画などが内閣総理大臣の認可事項となっておりますほか、独法の情報公開法の対象法人ということでOISTは位置づけられておりまして、独法と同様の情報公開が求められているというのが全体的なたてつけとなっております。

相澤座長 それでは、OISTの説明をお願いいたします。

レイ副学長 20分ぐらいしかないと思うので、まず広報を10分で、それから、COOから10分間、情報開示についてお話ししたいと思います。

まず広報についてですけれども、お金を効率的に、そして透明性が大事だと。我々OISTとしましては、日本、沖縄、世界に対しても我々はvisibilityを高めていくことが必要である。我々は伸びているということを示していくということでもあります。それと効率的にやるということで、パブリックリレーション、マーケティングにおいてもそれが求められるということでもあります。要するに、最終的には我々のカスタマーに対して応えていくということでもあります。

OISTに対する広い支援を得るということでもあります。そしてワールドワイドな承認を得るということで、そのようなエネルギーでクリエイティブなプログラムをつくっていくということでもあります。ちゃんとした対象者に向けて我々は説明していくと。経済的な問題、それから、OISTの研究的なミッションはバランスをとりながらやっていくということです。そして、イーブンな予算配分をやっていくということです。スチューデントに対してもエキサイティングで魅力的なものである、そしてグローバルに魅力的であるということです。

例えばMITやスタンフォード、ATなどがやったように、我々も科学のストーリーを発信していく。パブリックリレーションシップですけれども、日本、沖縄ということで、もちろんアメリカやブルガリア、その他の方もいらっしゃいますけれども、一緒になって国際的に、そして日本のため、沖縄の観点から頑張っていくということでもあります。

P3のマトリックスということですが、我々は46のプレスリリースをしております。29のプレスリリース、それは東京と沖縄において2018年に行いました。それと同時に、我々はチームが一つになりまして、マトリックとしてデジタル、いろんなオリジナルのストーリーなどを発信しております。クオリティのあるストーリーであります。特に小さなオーディエンスに向けての発信であるとか、その方々が意思決定を行う人であると、産業界、あるいは研究開発においても重要な役割をする人であります。

過去ということができたかということで、NTVの「プライムタイム」で放送されました。音楽の特集番組が組まれたということでもあります。また、我々はニュースリリースをソーシャルメディアによって行っています。また、波力によるエネルギーをつくるということで、先生のもとにTBSでドキュメンタリーの番組で国際的にやられました。これに対してCNN、ブルームバーグ、NHKが興味を示し報道しております。これは沖縄だけではなく、ほかにも広がっている。

それから、我々のグルース学長のほうでOISTの連載をブログでやっているということ。また月1回、日刊工業にコラムを出しておるとのこと。イノベーションであるとか、基礎科学であるとか、どのように関与していくかということを書いております。

短い時間でしたけれども、日本においてこの仕事をしている中で、学長にツイートしていただくことにしました。デジタルなところこそ重要なところだと思いますので、デジタルパーソンのコミュニケーションということで始めております。

NCBだけではなくて、我々は次の日経ビジネスのほうに、OISTの研究教育、イノベーションについて記事が出るようになっております。また、プレスカンファレンスということで、分析性に関して出すことになっております。ボリュームは少し違ったことはありますけれども、プレスリリースとかウェブ、アーティクルも少し少なくなりますが、その変化はちょっとであります。しかしながら、我々はプレスに関する広報というものが少しふえております。

我々を代表して話してくれるプレスということで、我々の重要さとか、どのような関与をしているとか、ブリーフィングの重要さを理解しつつ、既にプレスリリース、これは沖縄だけではなく、東京、その他の日本の各地でも、ナショナルメディア、それと我々OISTとの関係を強調しています。去年はそれが特にうまくいったと考えております。これがまた科学的、素敵なバランスをとることにも重要かと思えます。

例ですが、カバレッジとして、プロボスト、メアリー・コリンズ先生です。世界一受けた授業という番組にも出演しました。トータルページビューが74万5,973になっております。また、とてもポピュラーな、海ぶどうに関するプレスも、大変不思議なブドウということで、たくさんの興味を皆さんから引くことになりました。

新竹先生の研究がブルームバーグで紹介されました。波力発電のことで、ストーリーを語り、オーディエンスに対してどのような興味を引くかということで、うまくいったと思います。

サイエンス・カフェというのが東京で行われました。その中で、単にジャーナリストだけではなくて、科学者、それからいろんな日本の企業とも結びつこうということでもあります。このおかげで、本学研究者と大手繊維企業との共同研究ができました。サイエンス・カフェはワンメイキングのプロジェクトをさらに広めようということでもあります。つまり、日本におけるプロフェッショナルな人とのネットワーキングということで、大学だけでなく、パブリックエンゲージメントで、科学に関することだけではなく、メディアを通して

広げようと思っている。

また、OISTのウェブサイトを通じて、2万7000の訪問者を迎えました。それと小学校、中学校から、沖縄のサイトを通じて訪問者を迎えることができました。OISTのキャンパスに来ていただいたのですけれども、東京でもスクールフェアをしております。

これはコンベンションビューロによる修学旅行フェアに参加してもらったものであります。13校、683名が県外からやってきました。

また、ローカルには、恩納村でOISTのこども科学教室を開催し、7クラス142名参加。我々は、こういう子供からいろんな興味を引いて、将来科学者になっていただくということであります。この中で140人の生徒、7つのクラスからウェルカムをしております。OISTの力を用いてリクルートをしてまいりました。

このような、教育的に価値のあるアウトリーチ活動をしております。

PRに関しましては、ローカルの方々と一緒になってサイエンス・フェスタ2018というのをやりました。高校生たちが競い合うものでありまして、前にも言ったように、沖縄から遠く離れた諸島の方も巻き込んでおります。OISTに来ていただき、5週間の中でサイエンス・プログラムを受けてもらう。メンタリングプログラムを含んで、また女学生も含んでおります。

これによって科学に関する結果をもたらしています。67のアーティクルが72のユニットで出されました。日英両方です。とても誇りに思っています。世界からいろんな興味を見ました。UKの大学、それからオーストラリアキャンパス、シンガポールもそうでした。

我々としては、沖縄に根拠を持つ大学として、日本語、英語で発信しております。こういうのはプリントされたものだけではなくて、ホームページの中でマルチメディアクリップということで、新しいフィルムをつくっております。持続可能なエネルギー、また、これらがいろんなオーディエンスを日本全体から引きつけております。

それからサイエンス・フェスティバル、先ほど言いましたけれども、4,500人を引いたと。これは去年です。しかし、先週、5,200になっております。要するにふえているということです。去年のときには、教授陣、大学生たちが大変重要な役割を担っております。北海道の大学生たちも科学デモをやってもらいました。

海外との関係ですけれども、理解を深めるということで、東京でOISTフォーラム等をやっております。主にデジタルなメディアです。新しいスマートなメディア会社ですね。起業家のコミュニティということで、特に若い日本の学生たちが興味を持ったということで、ビジネスにも育てていこうということです。多分、2020年の初めにも東京で同じようなことをするつもりでおります。

コミュニティとのかかわりということで、これはクラスだけではありません。科学だけではないということで、我々は国際的なOISTであります。大変いろんな国籍の学者がいますので、また能力のある方がいるということで、いろんな、アートやミュージック、ダンス、またPh.D.の方は、昔バレリーナをやっていた方なので、ダンスをしてもらったりして、

またデジタルに関するタレントのある方もいらっしゃいます。

これをアニュアル・プログラムとしてやっております。ピーター・グルース先生も東京芸大で科学とアートのインターンセクションということでお話をさせていただきました。

最後に、サイエンストークを那覇で行っております。これは2017年に行われたものでありますけれども、OISTのリサーチャーたちがかわっております。いろんな市でやっております。

相澤座長 それでは、吉尾C00、時間が限られておりますので、手短にお願いします。

吉尾C00 P11です。今までのプロアクティブな広報の話でございましたけれども、こちらのほうはどちらかというと法律で決まっておる話でございますが、業務運営の透明性を確保するという意味での情報公開ということで、まず学校教育法と独法等に課されております情報公開という意味では、スライドにございますような内容、定められたものはウェブサイトで公開させていただいているということが1つございます。

それから、情報開示請求というものが、ほかの独法と同じように、私どもも受け付ける形になっております。年間数件、1～2というような件数でございますが、これを受け付けて、開示するに当たっては法的問題がないかというようなことをチェックしながら対応させていただいております。

続きまして、その他の法令等ですが、コンプライアンスがどうなっているかということをお示ししたいと思います。

前回の説明のときに若干、私、説明が十分でなかったのは、1つは、本学は当然のことながら監事があり、任命につきましては総理の認可事項です。監事が理事会に対して業務、財産の状況について毎年報告するというので、毎年の監事監査を行っているという体制あること。2つは、執行部の中でCCO、チーフコンプライアンスオフィサーが毎年の内部監査計画を立てて実施して、それをCCOから理事会に報告するという形をとっていること。

また、野路委員から、コンプライアンスの状況について学内でどういう共有をしているのかという御質問がございましたけれども、特にCCOのほうから報告されるものにつきましては、3つの流れで報告が流れるようになっております。

1つはエグゼクティブ・ミーティング、ディーンや副学長など隔週集まっている会議でこれが共有され、各ディビジョンにありています。2つは教授会にも報告。3つは実務レベルでマネージャー・ミーティングというのが毎月開催。このように特にコンプライアンス上話題になった、課題になったことは共有される仕組みとなっております。

P14はコンプライアンス上の問題が発生したときに、どのような通報窓口があって、どう対応するかです。法令違反、公的研究費の不正使用、研究活動における不正、利益相反、ハラスメントや人事上の係争といったことについては学内の規則が定められており、それぞれの窓口を通じて対応することになっております。

また、チーフコンプライアンスオフィサーは、実は2018年の4月に初めて設置されております。C00も同じタイミングに設置されまして、それまでは、アドミニストラティブ・コ



ンプライアンスを担当する副学長が、実際の業務の執行をやりながらコンプライアンスを見るという形をとっており、やはりコンプライアンスが業務の執行と一緒にではちょっとぐあいが悪かろうということで、チーフコンプライアンスオフィサーを特に業務の執行から抜き出した形の体制がつくられておりますが、2018年4月からのことでございますので、まだまだこの流れが十分に整理され切っていないということをまずお話ししておきたいと思います。

P15は実際にどのような活動を行っているかということで、予算執行、特に調達等についてはチーフオペレーティングオフィサーのもとで審査を行っております。

学内の規則が適切に定められて運用されているかということについて、外部の専門家を交えた形で、PRP（学内規則）の審査委員会を開催し、全体の整合性をとっております。

公文書の管理につきましてはまだまだ未整備な部分がございますけれども、体制を整えまして、これに当たっておるところでございます。

個人情報の保護につきましても、個人情報の保護についての全体的な理解を各教職員に持ってもらおうというようなところから、研修資料を作成する、研修をさせるというようなことも取組を進めております。

コンプライアンス全体につきましては、全職員がオンラインで研修を受けるということで義務づけられた研修が展開しております。

P17は、本学の特徴、ユニークな点ですが、利益及び責務の相反の防止ということで、全教職員に対して、書面によってどのような利益相反があり得る業務にかかわっているか、どのような外部の役職についているかといったことの確認を毎年しております。

最後の点でございますけれども、安全保障輸出管理については、今、各大学いろいろと苦労されておるところでございますが、本学も例外ではございません。なるべく研究者の負担がかからない形で、いかに水際のところでチェックできるようにするかということで、フローチャートを整理し、チェックリストを整え、実際の業務に当たる人間の研修を進めるという取組を始めたばかりでございます。

P18は法定の組織でございますけれども、安全衛生委員会が設置されておまして、毎月会合を持ち、実際の遵守も行っているという活動をしております。それから、特にOISTの場合は11月を安全強化月間として定めまして、さまざまなアクティビティを行っています。

それから、ことしになってようやく全てがそろったのですが、7つのBCPを作成いたしまして、そのBCPに沿った教育訓練の実施に入っております。それから、既に紹介がありましたが、恩納村との間では、災害時の地域住民の方の避難場所として提供するという体制を整えつつございまして、既に恩納村と協定に調印いたしております。

リスクマネジメントは前回少しお話しいたしましたけれども、P19に学長を委員長とするリスクマネジメント委員会をつくって、大学全体としてのリスク、どういうものがあるのかということの洗い出しをいたしております。今のところ、25の主要なリスクをピックアップしまして、それぞれのリスクに対してどのような緩和策、ミティゲーションプランが

あるかということも策定いたしまして、その策定した対応策がどのように準備されているかということについてもフォローしておるところでございます。リスクマネジメント委員会、年に2回開催いたしまして、それぞれのリスクについてどういう状況にあるかということのモニターをいたしております。

なお、BCPの状況につきましても、このリスクマネジメント委員会がチェックするということになっております。

それから、25の主要なリスクに限らず、各ディビジョンがそれぞれのディビジョンにおけるリスクというもののレジスターをつくりまして、各ディビジョンにおいてリスク管理を行うという体制をとっております。

男女共同参画への取組につきましては、まず1つ、大学全体の規定なりの形に男女共同参画といったところをきちっと盛り込んでいくという作業をいたしたところでございます。

あと、具体的に意識の問題といったことで、アンコンシャスバイアスというものがいろんなところで働いているのではないかとということで、そういったトレーニングもさせていただいております。それから、特に女性研究者なり女性の働く職場としての環境を整えるといった物理的な環境の整備でありますとか、外部からの講師を招いてのネットワーキング、あるいは議論を進めるというような活動もさせていただいております。

また、P21は学内に限らず、県内の女子高生も含めまして、そういった科学につなぐというような活動も、御案内のようにさせていただいております。

相澤座長 時間がタイトでありますので、まず大島委員から出されたコメントについては書面を見て御理解いただければと思います。

まず瀧澤委員からですが、その他の委員からもしコメントがございます場合には手短にお願いいたします。もし時間が足りない場合には書面で、後からでも結構ですので出してくださいという形にさせていただきたいと思います。

瀧澤委員 広報について、いろいろな取組をされています。沖縄というのは地理的に多くのメディアが拠点とする大都市圏から離れておりますので、おっしゃったように、デジタルを強化されていくというのがまずは大事だと思います。例えばサイエンス・フェスタですけれども、そこでやったいろいろなプログラムはとてもおもしろく、火を使った科学マジックや科学の魔法など、非常に多彩なプログラムをされているのですが、その内容は例えばユーチューブを後でアップして、誰でもアクセスできるようなことが必要ではないかと思いました。

ポッドキャストは、私も拝見しましたが、誰でもわかるように科学のテーマを解きあかしており、非常に質の高いコンテンツです。ポッドキャストというのは基本的に英語で発信されているのですが、日本人にとってみると、英語はそんなに得意でない人も多いのですが、英語教材としての側面も注目されておりますので、そういった面で、例えば英語字幕をつけるとか、そういう工夫もあると、より注目度が上がるのではないかと思います。

それから、NewsPicksでユーチューブの番組が挙げられていまして、これも今非常に旬な

ニュースメディアから番組ができているというのはすばらしいと思います。ただ、そこで、OISTのことが「秘密の科学集団」といったような紹介のされ方をしているのは、やはりもっとオープンに皆さんに認識されていくように、今ちょうどそこに向かっていているところとは思いますが、引き続きさまざまな活動を期待しております。

最後に1つ具体的な事例を皆さん情報提供させていただきたいと思います。最近、特に最近の子供たちというのが地上波のテレビを見なくて、ユーチューブばかり見ているというのですけれども、例えば物質材料研究機構、NIMSという機関があるのですが、そのユーチューブのコンテンツが非常に良質でして、興味深い動画が多数あげられているということで話題になっています。それで視聴者数がふえて、一般公開に子供たちが詰めかけるというような現象が起きているようです。そのようなコンテンツも参考にされてはどうかと思います。引き続き頑張ってください。

相澤座長 ただいまのは御質問というよりもむしろいいコメントを具体的に出されたと思います。何かここでレスポンスありますか。

レイ副学長 非常に、確かに納得できる内容ですので、OISTのフォーラム、2020年までに物理的に出てくる必要性は少ないので、デジタル化を図っていこうと思っています。今そういったプロセスを日本のエグゼクティブと話をしていまして、さらにマルチメディアキャパシティというのをふやしていこうと。もっとそういったコンテンツをつくっていくというのは、もちろん伝統的なメディアもありますけれども、それを減らしていって、デジタルメディアをふやしていこうと思っています。

相澤座長 それでは、そのほかの点について。

宮浦委員 小学生、中学生、高校生に対するさまざまなアクティビティを非常に積極的にやられているということで、大変感銘を受けました。

コメントといたしましては、進学を考える大学生を対象とした、フェスティバルというよりは大学生が自由に集まって議論できるような会とか研究会のようなものがあるといいなと。大学生対象のものが欲しいなというのが第1点目。

もう一つは、文部科学省のほうで、同じ5年一貫の大学院のプログラムで卓越大学院というのが全国で20件ぐらい動いておりますので、そういう大学では5年一貫でもうやっていて、その下にある学部には5年一貫に行こうに思っている学生がいっぱいいるわけですので、国立が多いのですが、20か21ぐらい動いている卓越大学院、5年一貫ですが、それとの何か連携した取組を今後、私もそれをちょっとやっているのですけれども、そういう連携体制もあるとおもしろいなと思いました。

レイ副学長 ありがとうございます。学生と話をしながら、そういったメディアで将来的に可能性ある学生についてアプローチしています。私たちは学部というのを持っていないので、そういった可能性は確かにあると思いますので、進めていきたいと思っています。

西澤委員 P17一番上の利益相反ですが、これは日本の国立大学であれば100%完璧にやっています。問題は次のステップで、組織としての利益相反については今どうなっている

かというのが第1点です。

それから、一番下の安全保障輸出管理の規定、これは学内規程改正ぐらいで実際に該非判定の委員会とかそういうのはつくっているのですか。もしつくっていないとすると、これを今一番神経質になっている経産省の輸出安全保障室に見せると、「おたくは法律違反ですね」と言われますがいかがでしょうか。

吉尾C00 2番目の御質問のほうから。委員会をつくっているかという御指摘ですけれども、まだできておりません。

西澤委員 恐らく学長をトップにした輸出管理責任者から一斉の、システムとか全部つくっておかないと法律違反になりますので。

吉尾C00 その体制そのものは作成されておりまして、C00が一応その責任を負うという形をとっております。

西澤委員 先生が海外出張するときも、USBの管理とかそういうことについても毎回必ずきちっとやっているという状態にしておかないと恐らくまずい。今回の改正に書いたものもありますので、そう思います。

吉尾C00 経産省の御担当のほうにOISTで今整備している制度とかチェック体制について、縷々御説明させていただきまして、それについてはこうしたほうがいいのかいろいろ御指導いただいております。

それから、組織全体の利益相反という御指摘でございますが、その点教えていただけますでしょうか。

西澤委員 これまでやっているのは教職員が個別の利益、経済的利益とそこにおけるファカルティの責務についてであって、そうではなく、OIST組織として、例えばOIST発のベンチャーの株式を持つとか、その場合に組織としてある種の判断をするときに、そこに何らかのバイアスがかかっていないかとか、または便宜を企業に特別与えていないかとか。もちろん、ベンチャーを生かすことはプラスなのでいいというルールをつくった上でやればいいのですけれども、その辺が曖昧だと、組織として一体これはどのように対応しているのですかというのは次のステップとして今非常に課題になってきています。

吉尾C00 御指摘いただきました点、非常に重要かと思っております。今、明確にそのような委員会なり何とか審査という形はとらずに、個々のケースにおいて、当方の統括弁護士でありますとかいうところと協議している。大きな決定ですと、理事会の中でコンプライアンスを議論する委員会が設けられておりますので、そちらで議論することになるかと思えます。どのような流れで、どこで判断するかということは明確にしていきたいと思えます。

岩佐准副学長 1点補足しますと、個々の教員だけでなく、ことしからですけれども、理事会ですとか評議員メンバーも含めまして利益相反のチェックをするということを始めましたので、組織全体もカバーしていることになっているのかなと思っております。

西澤委員 そうすると、具体的に理事会での判断の仕方とか、問われることになります

ので、どうされるのかということです。これが難しくて、企業で言えばどこがやるのかですけれども、普通の事務局だと、ある意味、職員ですよ。それが取締役をコントロールすることになってしまうので、皆さん、そのところで苦労していて、監事がやるとか、または代替者が完璧にそこをやるとか、いろいろ工夫されていますので、そこまで対応していただきたいと思います。

岩佐准副学長 もう一点は、ことし、私立学校法が改正されまして、来年施行されますけれども、その中で監事の権限についてのより明確化したものができましたから、監事からのチェックという点も強化されると思っております。

相澤座長 それでは、今、御指摘の点は極めて重要ですので、十分に、まずその基本線を検討されて、それで修正すべきところはどうするかという形で対応していただければと思います。

さらに御意見等ございましたらば、先ほど申しましたように、書面で事務局のほうにお申し出いただきたいと思います。

それでは、議題1につきましては、以上2つのアジェンダで扱いましたが、ここで終わらせていただきます。

議題の2でございます。これは報告事項でございます。11月7日及び8日にOISTのピアレビューが行われ、私、オブザーバーとして出席してまいりました。資料4にパネルメンバーの顔写真入りのリストがございます。こういう方々で、議長はオラフ・キューブラーさんであります。スケジュールとしてはこういう形(P2)で進みました。私と、それから理事会議長のチェリー・マレイがオブザーバーとして出席しておりました。ピアレビューの結果についてはOISTからしかるべきタイミングで報告されると思います。

以上が本日予定した議題でございます。事務局のほうから、今後の予定等について御報告があれば。

中島次長 次回第21回OIST検討会につきましては、来年1月28日火曜日10時から12時半を予定しております。詳細につきましては、ただいま調整させていただいておりますので、追って御連絡させていただきます。

相澤座長 それでは、以上をもちまして第20回の検討会を終了させていただきます。長時間にわたりまして本日は大変ありがとうございました。